

エルサレムの管理構想

——イスラエルの占領政策から——

平 澤 佑 樹

はじめに

筆者がエルサレムをめぐる紛争に問題意識をもったのは、2020 年にアメリカのドナルド・トランプ大統領（当時）が発表した新中東和平案がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことに対し、パレスチナ人が猛反発しているのを知ったことがきっかけだった。ヨルダン川西岸地区やガザ地区では抗議デモやイスラエルとの衝突が断続的に発生するなど、地域情勢は一層不安定化している。イスラエルは 1967 年の第三次中東戦争でエルサレムを獲得して以来、エルサレムを占領し続けている。そしてエルサレム問題についてみていくなかで、イスラエルの占領体制によって様々な問題が生じていることがわかった。

そこで本稿では、エルサレムはどのように統治されるべきかということを考察していきたい。具体的にはイスラエルの統治下での共存を目指すべきなのか、あるいは国際機関による管理や、ユダヤ教徒、キリスト教徒、イスラム教徒による共同管理などの方法が望ましいのかということを明らかにする。イスラエルの占領政策にはどのような問題点があり、それに対してパレスチナ人はどのような不満を抱いているのかを分析することで、理想的な聖地の管理方法を検討していく。また、それに対する仮説を「イスラエルとパレスチナによる共同統治が望ましいのではないか」とし、検証していきたい。

本稿の構成として、まず第 1 節では、エルサレムの歴史を振り返りつつ、エルサレムがキリスト教、ユダヤ教、イスラム教にとってそれぞれどのように重要なかを明らかにする。それを踏まえて第 2 節では、聖地管理をめぐるこれまでの争いについて述べる。第 3 節ではイスラエルの占領政策の分析を試み、占領体制の問題点を検討する。第 4 節では実際に提案された 4 つの管理構想を紹介し、最後に理想的なエルサレムの管理方法について検討する。

* 社会科学総合学術院 鈴木規子教授の指導の下に作成された。

1 エルサレムの歴史

エルサレムはその立地条件の不利さから、長い間一地方都市に過ぎず、重要視されない場所であった。それが今日ここまで注目を浴びているのは宗教によってである。ユダヤ教とキリスト教の連鎖はエルサレムを中心に生まれ、イスラム教はユダヤ教・キリスト教からの影響を受けており、エルサレムを第三の聖地としている。

1-1 ユダヤ教とエルサレム

ユダヤの歴史は、ユダヤ民族の祖といわれるアブラハムの登場により幕を開ける。アブラハムは神の命令によりカナンへの地に移住した。アブラハムの孫ヤコブの子孫たちはエジプトに渡り、そこで奴隷となった。彼らはモーセに助けられてエジプトを脱出しカナンに戻った。紀元前 13 世紀の終わりから 11 世紀の終わりにかけてイスラエルの連合国家が生まれるが、ダビデがイスラエル人の支持を獲得し、それまで居住していたエブス人の町を奪ってそこを古代イスラエル王国の首都とした。ダビデは、王朝の権威づけのために神の契約の板を入れた箱をエルサレムに運び込んだ。王国を継承したダビデの息子ソロモンの時代に都は繁栄し、ソロモンは十戒の石板を納めた「契約の箱」をエルサレムにある第一神殿に安置した（シェインドリン、2012、pp. 28-33 を参照）。第一神殿が建立されたのはエルサレム旧市街の東南に位置する「モリヤの山」である。モリヤの山は神が息子を捧げるように命じたというアブラハムの試練「イサクの犠牲」の舞台となっており、こうしてできた神殿の丘は極めて神聖な場所だ。ソロモンの死後、王国はイスラエル王国とユダ王国に分裂するが、アッシリアがイスラエル王国を、新バビロニアがユダ王国を滅ぼし、人々はバビロニアに連行された。第一神殿は紀元前 587 年に新バビロニアによって破壊された。その後ペルシアが新バビロニアを滅ぼすとユダヤ人の帰還が許可され、エルサレム神殿は第二神殿として再建された（市川、2012、pp. 15-16 を参照）。第二神殿は拡張されるが、西暦 70 年にローマ軍によって破壊され、わずかに残る城壁が「嘆きの壁」である。嘆きの壁は宗教的・政治的・文化的に重要なイスラエルの象徴となっている。

1-2 キリスト教とエルサレム

エルサレムはキリスト教にとっても、イエス・キリストの痕跡が残る地として重要である。特に有名なのは、イエスがローマ総督ピラトによって有罪判決を受け、処刑場となるゴルゴタの丘までを十字架を背負って歩いたヴィア・ドロローサ（悲しみの道）である。ゴルゴタの丘にはイエスの墓がある聖墳墓教会があり、最も重要な巡礼地となっている。このようなイエスゆかりの場所が集中するエルサレムには世界中から巡礼者が訪れる（市川、2012、pp. 74-76 を参照）。

5世紀、6世紀にはヨーロッパ各地からのキリスト教徒の巡礼が増加し、それに伴って教会などの建設が進んだ。しかし、638年にはイスラム教が急速に台頭し、エルサレムもその波に吞まれていくことになる（笈川、2010、pp. 113-114を参照）。

1099年6月7日、十字軍が聖地をイスラム教徒から奪還しようとエルサレムに侵攻した。39日間にわたる包囲戦を経て、エルサレムは陥落した。また、巡礼の保護を目的とした新たな戦闘集団も生まれた。病院などを経営した Templar 騎士団や、聖ヨハネ騎士団、ドイツ騎士団、さらにハンセン病患者の保護を目的とした聖ラザロ騎士団などである。1120年代半ばになるとエルサレムで建設ラッシュが起き、聖墳墓教会の大規模な建て替えや聖母マリアの母である聖アンの教会の建設などが行われた（笈川、2010、pp. 133-142を参照）。

しかし十字軍のエルサレム支配は短命に終わる。アイユーブ朝のサラハディンがエルサレムを攻撃し、1187年に攻略したためである。エルサレム陥落に驚いたヨーロッパは第三次十字軍を派遣する。エルサレムには侵攻できなかったものの軍事力を背景にイスラム側と協定を結び、キリスト教徒のエルサレム、ベツレヘム巡礼が可能となった（笈川、2010、pp. 146-150を参照）。

1-3 イスラム教とエルサレム

初期のイスラム教はユダヤ人の影響を受けており、彼らに倣ってエルサレムに向かって祈った。661年にウマイヤ朝が成立するとエルサレムは繁栄する。691年にはかつてユダヤ教の神殿があった場所にウマルのモスクが建てられ、その11年後にはアルアクサー・モスクが完成した（笈川、2010、pp. 125-129を参照）。

イスラム教にとっての最大の聖地は神殿の丘である。その重要性は3点から説明できる。1つ目はイスラム教の初期の時代には、礼拝の方角がエルサレムに向けられていたという点だ。そして2つ目はエルサレムのアクサー・モスクが、カアバ聖殿の次に地上に建立されたモスクであると伝えられるということである。そして3つ目に、ハディース¹⁾のなかでは巡礼の行き先として指定されているという点だ。また神殿の丘にある岩のドームの巨石は、預言者ムハンマドの昇天の出発地と信じられている（山本、2020、pp. 33-35を参照）。

嘆きの壁も、預言者ムハンマドが一夜にしてメッカからエルサレムへ飛来した際に、彼が乗っていた天馬ブラークを結び付けた場所とされており、イスラム教の聖地となっている（山本、2020、p. 39を参照）。

1-4 まとめ

エルサレムの歴史を調査した結果、エルサレムはユダヤ教徒のみならず、イスラム教

徒、キリスト教徒の全てにとって大きな意味をもつ場所であることがわかった。キリスト教徒は十字軍を送り込んでまで聖地をイスラム教徒から奪還しようと試み、イスラム教徒にとっても預言者ムハンマドのゆかりの地となっている。

このような背景を考慮すると、エルサレムを一方的にユダヤ人のものとしたトランプ政権の和平案にパレスチナ人が反発するのも当然である。しかし一方で、同じようにエルサレムをイスラム教徒やキリスト教徒に与えるのも同様の問題を引き起こすだけである。

2 聖地をめぐる紛争

本節では、エルサレムの聖地管理をめぐる議論を概観する。イスラエルはエルサレムに対する政治的な主権と聖地の運営を分けて考える「政教分離」方針を曲げず、パレスチナ人はイスラエルが政教分離から逸脱した際には批判してきた。

2-1 イスラエルの「政教分離」方針

イスラエルの聖地問題に対する方針は「政教分離」である。これは、エルサレムという都市全域に対する主権を堅持しつつ、聖地管理や宗教行政などについては一定の譲歩をするという考え方だ。

イスラエルはこの方針を堅持しており、外相を務めたシモン・ペレスは1994年に、東西エルサレムに対する主権は譲らないが、聖地管理に関しては様々な提案を受け入れる用意があると述べている。またベンヤミン・ネタニヤフ首相も1997年に、エルサレムに対する政治的な主権について議論するつもりはないが、キリスト教徒やイスラム教徒の宗教的な権利は保証すると述べている（山本、2020、pp. 129-130を参照）。さらにイスラエルの軍人であり政治家でもあったモシェ・ダヤンも、エルサレムに対するイスラエルの主権的支配に強い意欲を示し、イスラエルは都市の統一とそのなかでの共存を目指しているとし、占領が目的ではないと主張した。これらの発言はイスラエルこそがエルサレムの統治主体として相応しいということを暗に主張しているものであり、この主張は現在に至るまで、イスラエルがエルサレムの支配者としての正当性を主張する根拠となっている（山本、2020、p. 99を参照）。

しかしこのような考え方は、エレッツ・イスラエル（イスラエルの地）を支配することでメシアが到来し、ユダヤ民族の贖罪が達成できると考える宗教的シオニズムの勢力からの反発を招いた。彼らは次第に要求をエスカレートさせ、暴力的な抗議活動まで行ったが、イスラエルは聖地の安定の妨げになるとしてそのような宗教シオニストの動きを抑制していた（山本、2020、pp. 100-101を参照）。

本項ではイスラエルの政教分離方針について紹介した。そしてこの方針は、イスラエル

がエルサレム問題に対して一貫して示している姿勢である。イスラエルにとってエルサレム全域に対する主権は絶対に手放せないものであること、逆にいえばそれさえ維持できれば、そのための譲歩なら許容する余地があることが明らかとなった。

2-2 イスラエルの聖地支配体制

それでは具体的に、イスラエルの聖地支配の方法とはどのようなものだったのだろうか。イスラエルとアラブ諸国の間で1967年に勃発した第三次中東戦争において勝利したイスラエルは、ガザ地区、シナイ半島、ゴラン高原、そしてヨルダン川西岸地区とそこに含まれる東エルサレムを占領したが、この勝利やエルサレムの獲得は当のイスラエルも予想しておらず、聖地の支配のあり方については十分な検討がなされていなかった。

政府内で議論が行われた結果、東西エルサレムの統一的な政治支配を優先し、その枠内に聖地も組み込むということで決定した。これはエルサレムの政治支配を確実にするためにも、聖地における宗教行政を他の主体に委任するというイスラエルの従来の方針からの逸脱であった。

しかしイスラエルは旧市街の聖地を含む東エルサレムを併合しながらも、アラブ諸国の反発を懸念して、イスラム教の聖地である神殿の丘を支配下に置くことはせず、宗教行政はワクフ管理局²⁾に委託した。イスラエルは治安維持を担ったが、その任務は有事の際を除いて聖地外に限定された。イスラエルは神殿の丘へ通じるマガーリバ門の鍵を接收し、有事の際に聖地内に部隊を派遣できる体制を整えたが、イスラム教徒が宗教行政を担うという約束に反するものであると批判されている。さらに、この方針はイスラム教徒の権利を重視していたため、一部のユダヤ人は戦争で得られたはずの神殿の丘の主権を明け渡すものであると批判した。加えて間接的とはいえイスラエルが聖地の管理に関与することに対するイスラム教徒のパレスチナ人による不満もあった。このように様々な批判があるものの、1967年のイスラエルの決定が神殿の丘のステイタス・クオ原則³⁾として定着していった(山本、2020、pp. 94-98を参照)。そしてこのステイタス・クオ原則は、聖地管理の主体をイスラム教徒であると規定し、聖地の安定のために各主体の協力を推進していた点から各勢力に共通の利益をもたらしていたため、パレスチナ人やイスラム教徒の反発を抑えていた(山本、2020、p. 104を参照)。

しかし、イスラエルが1967年のステイタス・クオ原則から逸脱し、パレスチナ人から批判されていることを考慮すると、イスラエルの支配下での共存は期待できないのではないだろうか。

2-3 パレスチナ人とエルサレム

パレスチナ人は不満を抱えつつも、聖地管理においてイスラエルとの協力関係も築いて

きた。1967年のステイタス・クオ原則に対する評価の背景にはこのような両者の連携もあるが、それはパレスチナ人にとっては権利の意識と現実の狭間で葛藤しながらの協力だった（山本、2020、pp. 107-108を参照）。

パレスチナ人の権利を保護しようと試みる主体の代表格は、1967年に結成された高等イスラム委員会である。同委員会は一貫してイスラエルから独立した、自立した宗教行政の運営を主張し、今日まで活動を続けている。しかし同委員会の潜在能力を懸念したイスラエルとヨルダンが委員会の成長を妨害しようとしたため、実際の委員会の業務は宗教行政にとどまり、イスラエルに対する抗議活動は行わなかった。

ここで注目すべきなのは、高等イスラム委員会が抗議活動こそ行わなかったものの、イスラエルの様々な政策に対する批判声明は出していた点だ。委員会は、イスラエルが旧市街において遺跡発掘などを行ったり、マカーリバ門を接収したりした際に、そのような政策の不当性を繰り返し訴えてきた。山本（2020）は、イスラエルが自国の実効支配を既成事実化し、それに基づく各宗教の共存を目指してきたなかで、イスラエルの支配に対する批判声明を出し続け、宗教行政の自治を維持してきた委員会の活動は一定の意義をもっていたといえるだろうと述べている（山本、2020、pp. 109-113を参照）。

本項では、パレスチナ人もイスラエルに対する批判一辺倒ではなく、イスラエルと協力する姿勢も見せているということがわかった。しかし、彼らがイスラエルに対抗する意思を常に持っていることは忘れてはならない。

3 イスラエルの占領政策

本節ではイスラエルの占領政策をみていく。イスラエルはパレスチナ人に付与する「居住権」を利用して合法的にパレスチナ人社会を支配してきた。また、イスラエルの抑圧的な占領政策を受けて、パレスチナ社会はイスラエルからの自立か、イスラエルとの同化かという2つの立場に分断された。

3-1 東エルサレムにおけるパレスチナ人の法的地位

ここで、東エルサレムのパレスチナ人の法的地位を確認しておきたい。イスラエルは合法的にパレスチナ社会をコントロールしてきたが、その手法を「居住権」という観点から説明する。イスラエルは1967年6月26日、東西エルサレムにおいて人口調査を行い、その際にエルサレム市内に居住していたパレスチナ人に「居住権」を与えた。居住権保有者は社会福祉の受給や、市議会議員・市長選挙の選挙権・被選挙権、イスラエル国内及びヨルダン川西岸地区内の移動の自由という一定の自由を与えられており、納税義務も負っている。しかし、居住権は一定の条件下で内務大臣の権限によって剥奪されるなど、市民権

とは決定的に異なる。

パレスチナ人にとってこの居住権が切実な問題となってきたのは、第一次インティファダ⁴⁾以降のことである。第一次インティファダをきっかけとして移動の自由が制限され、居住権非保有者のエルサレムへのアクセスが難しくなった。さらに2002年以降、エルサレムの周辺に分離壁が建設されると、居住権なしでは東エルサレムに居住することができなくなった。後述するように、イスラエルはエルサレムの支配を強化するため、エルサレムにおいてユダヤ人人口が多数派である状況を維持しようとしており、パレスチナ人の人口をコントロールするための手段として居住権が使われるようになった（飛奈、2009、pp. 133-134を参照）。

居住権がパレスチナ人を支配する道具として利用されるという事例は、イスラエルの建設制度からも見ることができる。居住権を有するパレスチナ人は住宅不足に直面したうえに建設許可を得ることも難しいため、大多数のパレスチナ人が違法建設を行った（飛奈、2009、pp. 137-138を参照）。

東エルサレムのパレスチナ人がエルサレムに住むためには、居住権が必要不可欠である。そして居住権を維持するためには、生活の基盤がエルサレム市内にあることを証明しなければならない。そのことを証明する重要な書類にアルノナ（固定資産税）の請求書があるが、アルノナの納付義務は違法建設に対しても発生するため、違法建設に対してアルノナの請求書を受け取ることは居住権の維持に必要である。しかし同時に、請求書を受け取るということはエルサレム市に違法建設の存在が発覚しているということを意味し、それはすなわち住居破壊命令が出される可能性があるということである。つまり、イスラエルはその建設制度によって、パレスチナ人の住居を合法的に破壊することを可能にし、東エルサレムのパレスチナ人に対して人口と土地のコントロール権を握っているのである（飛奈、2009、pp. 139-140を参照）。

本項では、イスラエルが居住権を利用することで合法的にパレスチナ人の命運を握っているということを明らかにした。パレスチナ人にとっては明らかに違法な手段によって占領されるよりも、法律に基づいて支配されるほうが脱却は困難なのではないだろうか。そしてそこにパレスチナ人の苦難の大きな要因があると考えている。

3-2 同化か自立か

イスラエルはエルサレムを占領して実質的に併合すると、その支配を確かなものとするため、エルサレムにおいてユダヤ人人口が多数派である状況を維持するという政策をとった。加えて再分割を回避するため、エルサレムの中心から3環状に広がる入植地ベルトを建設した。第一にエルサレム中心部の居住区域、第二にエルサレム市の境界線に重なる入植地群、第三にエルサレム市域を越えた拡大エルサレムを囲むように形成された入植地エ

リアからなり、これらと付随する道路の建設や周辺の土地の接収などにより、イスラエルは東西エルサレムの支配を強化した（山本、2020、p. 177を参照）。

イスラエルは抑圧的な占領を行ったが、一方で異文化を許容する姿勢も見せた。そのような姿勢は支配下における多文化の共存を目指すものであったが、その目的は占領という事実を多様性の名のもとに覆い隠し、同化政策を進めることであった。

1965年から93年までエルサレム市長を務めたテディ・コレックは、理想のエルサレムの姿は多文化が共存している社会だとし、イスラエル支配の下でそれが実現されていると自賛した。しかしパレスチナ人の住居には厳しい建築制限があるほか、パレスチナ人居住区には適切な予算が配分されないなど、実際の市政はそれとは異なるものだった（山本、2020、pp. 178-179を参照）。そしてこのような占領政策に対し、パレスチナ人はイスラエルによる支配からの自立と、イスラエルと協力してまで日常生活を維持するという2つの形で抵抗してきた。この2つの立場の違いが、否が応でも進行するイスラエル化と自立したパレスチナ人社会の維持の難しさに直面したパレスチナ人の分断を深めていった（山本、2020、pp. 195-196を参照）。

2000年代に入ると、イスラエルはパレスチナの政治・社会活動に対する締めつけを強化していった。イスラエルはエルサレムにおけるパレスチナ自治政府の活動を完全に停止させようと、パレスチナ系組織を次々と閉鎖した。これを受けてパレスチナ自治政府はエルサレムのパレスチナ人を支援するための組織を多く設置したが、それらの組織は戦略や組織間の連携が欠如していた。加えてパレスチナ自治政府にはエルサレム問題を担当する大臣職があるが、しばしば空位が目立った。このような事情により、パレスチナ自治政府は機能不全に陥っており、東エルサレム社会は活力を失いつつあった。以上の状況も背景に、近年東エルサレムのパレスチナ人にイスラエルへの同化の傾向がみられる。具体的には、イスラエル国内での就労や教育への関心の高まりや、自発的にイスラエル市民権の獲得を目指す動きなどである（山本、2020、pp. 186-192を参照）。

本項ではイスラエルがエルサレムにおける多様性を保証するとしながらも、実際にはパレスチナ人を抑圧していること、そのような状況下でパレスチナ社会内部でも、イスラエルとの同化を目指す勢力と自立を目指す勢力の間で分断が起きていることがわかった。このことから、イスラエルがエルサレムを支配している間は、イスラエル人とパレスチナ人の安定的な共存など望めないといえるだろう。

4 エルサレムの統治体制

本節ではエルサレムの統治体制としてこれまでにどのような構想が提案されてきたのかを概観する。エルサレム問題の解決策として国際管理という考え方は以前から存在してい

た。しかしそのような構想の背後にはヨーロッパの、キリスト教徒によるエルサレム支配を実現しようとする思惑があったとみられており、少なくともパレスチナ人もユダヤ人もそのように受け止めていたと指摘されている（立山、1994、pp. 52-53 を参照）。

ここからは公表された提案の具体例を紹介していく。まず、東エルサレム在住のパレスチナ人サリー・ヌセイベとテルアビブ大学戦略研究所上級研究員でユダヤ人のマーク・ヘラーが提案したヌセイベ＝ヘラー構想は、エルサレムをイスラエルとパレスチナ両国の共通の首都としたうえで、エルサレム全住民が選出する行政機構を創設すること、ユダヤ人はイスラエルの、パレスチナ人はパレスチナ国家の法に支配されることなどを提示している。次に、パレスチナ人ジャーナリストのハンナ・シニオラとエルサレム市会議員でユダヤ人のモシェ・アミラブが共同で提案したシニオラ＝アミラブ構想は、エルサレムを両国共通の首都とし、ユダヤ人とパレスチナ人の人口を均衡させるために現在の市域を4倍に拡大すること、ユダヤ人、パレスチナ人双方からなる大エルサレム評議會を創設し、同評議會が市全域の行政を担うこと、同評議會の議長は交替制とすることなどを盛り込んだ（立山、1994、pp. 58-59 を参照）。

ヌセイベ＝ヘラー構想とシニオラ＝アミラブ構想に共通しているのは、どちらも2国家共存構想のなかでエルサレムを両国共通の首都とすることを前提としていること、そしてイスラエルとパレスチナ双方の主権と、1つの都市としてのエルサレムの統一という相反する点を両立させようと試みていることである。さらに立山（1994）は、イスラエルまたはパレスチナ国家の主権下に置かれた異なる市役所が、ユダヤ人とパレスチナ人それぞれのために行政を担い、市全体の行政を担当する統合的な自治体を設置することで統一エルサレムとしての一体性も担保するとしている点に共通項を見出している。また立山（1994）は、主権は本来不可分のものであるが、市行政の観点からみれば様々な機能に分割することは可能であるとしている。ヌセイベ＝ヘラー構想によれば、エルサレムをユダヤ地域とアラブ地域に分けるものであるが、それは2つの居住地区群に対する市役所の管轄権を示しているだけであり、エルサレムの統一を妨げるものではないと説明している。シニオラ＝アミラブ構想はイスラエルもパレスチナも失うものではなく、主権の問題を各要素に細分化することで回避するとしている。しかし立山（1994）は、シニオラ＝アミラブ構想の問題点として、市域を拡大するためにイスラエルとパレスチナ国家の両方からほぼ同じ面積を提供させることによって、パレスチナ国家の面積が大幅に縮小される点を指摘している（立山、1994、pp. 58-61 を参照）。

さらに、ヨルダンの王室長官を務めたアドナン・アブ・オデーが提案したオデー構想もある。同構想は旧市街地に、いかなる国家の主権も及ばないという特別な地位を与えているが、旧市街地を除いたエルサレムを実質的に東西に分割することを提案しており、エルサレムの統一性をいかに維持していくかは不明瞭であった。

最後に、エルサレム市長を務めていたデヴィ・コレックの案であるコレック構想を紹介したい。コレック構想も地域のコミュニティーに対し自治体がそれぞれを管轄するということを目指しているが、これまでの3つの構想と異なるのは、エルサレムをイスラエルの首都とし、完全にイスラエルの主権下に置くと言明している点だ。そしてイスラエルの支配下で、パレスチナ人の生活を保障すると提案している。しかし立山(1994)はコレック構想について、パレスチナ人にとっては受け入れがたいものであると述べている(立山、1994、p. 61を参照)。

本節では4つの構想を概観したが、どれも実現には至っていない。しかし第2節と第3節でみてきたように、イスラエルの支配下においてはイスラエル人とパレスチナ人の共存が困難であると予想されることを踏まえると、2国家共存構想を前提としたヌセイベ＝ヘラー構想やシニオラ＝アミラブ構想のように、エルサレムをイスラエルとパレスチナ国家の共通の首都とすることを前提として議論を進めるべきだと思われる。

おわりに

エルサレム問題について調査していくなかで、イスラエルの姿勢が「政教分離」で一貫していることがわかった。イスラエルにとっては、エルサレムに対する主権が絶対に譲れない一線となっている。そしてその理由は、イスラエルの支配下でならばイスラエル人とパレスチナ人の共存を保障できるというものだった。しかしイスラエルがエルサレムを支配するということは、住宅問題や居住権の話でみてきたように、イスラエルがパレスチナ人の生殺与奪の権を握ることを意味する。しかも1967年のステイタス・クオ原則ではイスラエルも聖地管理に干渉し、パレスチナ人から批判されている。そのような状況ではイスラエルとパレスチナの安定的な共存など望むことはできない。そのような点を考慮すると、第4節でみてきたいくつかの構想に共通しているように、2国家共存を前提としてエルサレムに対する主権を分割し、イスラエルはユダヤ人に対して、パレスチナ国家はパレスチナ人に対して主権を行使するという体制を構築するのが最善なのではないだろうか。しかしそれだけでは統一エルサレムとしての一体性が保てないため、半数ずつのイスラエル人とパレスチナ人からなる独立した自治体のような組織を設置し、両者の協議のうえで統治すべきではないか。

最後に、エルサレム問題をめぐって緊張が高まっているのは、トランプ政権(当時)がエルサレムをイスラエル固有の首都と認定したことが大きな原因の一つである。しかし2020年に実施されたアメリカ大統領選挙の結果、トランプが敗北しジョー・バイデンが当選した。バイデン新大統領がトランプ政権の方針を引き継ぐのか、あるいは転換するのによってエルサレムの将来は大きく変わるだろう。バイデンのもとでエルサレム問題に

どのような変化が起こるのかも注視していきたい。

注

- 1) 預言者ムハンマドの言行録。
- 2) ワクフとはイスラム教の財産寄進制度。私財をワクフ管財人に委ね、収益を慈善目的で使用する。
- 3) 対立の激化が予想される場合にそれを一時中断し、秩序の安定を図る。問題の根本的な解決には必ずしもつながらない点に留意する必要がある。
- 4) イスラエルに対する占領地全体での一斉蜂起。非武装の形をとったため、イスラエル軍は鎮圧に苦戦した。

参考文献

- [1] 市川裕 (2012) 『pen BOOKS—ユダヤとは何か。聖地エルサレムへ』 株式会社 CCC メディアハウス。
- [2] 笈川博一 (2010) 『物語—エルサレムの歴史』 中央公論新社。
- [3] 大石悠二 (2002) 「聖都エルサレムの国際化 中東和平の基礎として～1947 年国際連合総会決議 181 号 (II) を再評価する～」『広島平和科学』 24 巻 1 号 pp. 135–175
- [4] シェインドリッ, レイモンド・P (Scheindlin, Raymond. P.) 入江規夫訳 (2012) 『ユダヤ人の歴史』 (原著年: 1998) 河出書房新社。
- [5] 高橋和夫 (2001) 『アラブとイスラエル—パレスチナ問題の構図』 講談社。
- [6] 立山良司 (1994) 「第 2 章 エルサレム問題と中東和平」『イスラエル国家の諸問題』 pp. 39–68 アジア経済研究所。
- [7] 特定非営利活動法人 (認定 NPO) パレスチナ子どものキャンペーン (CCP Japan) ホームページ『パレスチナ問題とは』 <https://ccp-ngo.jp> (アクセス 2020/10/15)
- [8] 飛奈裕美 (2009) 「エルサレムにおけるイスラエル占領政策とパレスチナ人の戦術: 住居建設の事例から」『イスラーム世界研究: Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies』 第 2 巻第 2 号 pp. 131–151
- [9] ホワイトハウス ホームページ『PEACE TO PROSPERITY』 <https://www.whitehouse.gov/peacetoprosperity/> (アクセス 2020/10/30)
- [10] 森戸幸次 (2020) 「第 9 章 [2 国家共存] モデルの構築を求めて—パレスチナ人とイスラエル中東百年紛争史—連載第 6 回 (完)」『環境と経営: 静岡産業大学論集』 第 26 巻第 1 号: pp. 77–94
- [11] 山本健介 (2020) 『聖地の紛争とエルサレム問題の諸相—イスラエルの占領・併合政策とパレスチナ人—』 晃洋書房。
- [12] 立命館大学生存学研究所ホームページ 金城美幸「セクションⅢ: コンフリクト シオニスト運動と『アラブ問題』—『解決』としてのアラブ住民移送」https://www.ritsumeai-arsvi.org/publication/center_report/publication-center4/publication-43/ (アクセス 2020/12/3)
- [13] NHK ホームページ解説委員室 出川展恒「トランプ『和平案』でパレスチナ問題は？」(時論公論) <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/420820.html> (アクセス 2020/10/16)

